

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(千円)	12,820,027	12,306,230	11,489,995	10,926,712	10,905,974
経常利益(千円)	1,710,917	1,108,144	733,867	608,687	1,010,800
当期純利益(千円)	979,665	598,642	408,231	340,656	414,931
純資産額(千円)	12,882,483	13,054,937	12,797,589	12,782,473	12,951,708
総資産額(千円)	17,023,609	17,264,288	16,558,751	17,909,531	17,235,429
1株当たり純資産額(円)	1,118.56	1,153.42	1,163.67	1,144.98	1,178.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.58	52.40	36.66	30.46	37.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.67	75.62	77.29	71.37	75.15
自己資本利益率(%)	7.84	4.62	3.16	2.66	3.22
株価収益率(倍)	11.64	12.96	11.76	14.77	11.61
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	868,323	742,476	909,723	1,219,072	764,578
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	329,498	710,908	1,356,745	2,952,047	529,752
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	167,260	61,948	823,264	785,005	741,000
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,641,961	4,602,960	3,327,735	2,412,936	1,887,977
従業員数(人)	397	437	431	498	483
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(53)	(49)	(51)	(46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(千円)	12,821,597	12,307,153	11,489,995	10,926,712	10,905,974
経常利益(千円)	1,750,752	1,114,716	717,135	637,363	925,636
当期純利益(千円)	1,121,282	616,253	393,716	367,935	343,932
資本金(千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数(株)	11,500,000	11,325,000	11,325,000	11,325,000	11,000,000
純資産額(千円)	12,309,282	12,485,563	12,205,340	12,270,128	12,354,614
総資産額(千円)	16,299,833	16,621,140	15,886,306	17,351,377	16,568,658
1株当たり純資産額(円)	1,068.11	1,102.48	1,109.10	1,098.39	1,123.30
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.49	53.91	35.34	32.88	31.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.52	75.12	76.83	70.72	74.57
自己資本利益率(%)	9.45	4.97	3.19	3.01	2.79
株価収益率(倍)	10.16	12.59	12.20	13.69	14.02
配当性向(%)	21.39	37.10	56.60	60.82	64.17
従業員数(人)	292	294	290	288	299
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(34)	(30)	(29)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道（現JR各社）及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社でイ式支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和30年12月	東京通信局（現NTT）でイ式支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-（GYR）を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR-を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種（IBA、IBB、IBC等）を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所（現大阪支店）を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場（現松戸本社）を建設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド（IBT）を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所（現札幌支店）を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒（GYR）を仕様化
昭和43年 1月	めっき部門を「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を「岩淵プラスチック工業株式会社」（現「イワブチ化成株式会社」）として設立
昭和44年 8月	「岩淵金属工業株式会社」および系列各会社の福利厚生を目的として「岩淵勤業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地（現千葉県松戸市中根長津町176番地）に松戸北工場（現松戸工場）を建設
昭和49年 7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場を移設集約
昭和54年 4月	広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和61年 8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更、「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年 9月	金型製作部門を「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド（IBT）を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年 6月	ISO9001：2000年版へ更新
平成14年 9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勤業株式会社（旧岩淵勤業株式会社）を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001：2004年版へ更新
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設
平成20年11月	イワブチ化成株式会社がISO9001：2000年版を認証取得
平成21年 7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001：2004年版を認証取得
平成21年 7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001：2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001：2008年版へ更新

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中心に、連結子会社2社と持分法適用関連会社1社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載に代え、需要分野別に下記の5区分によって記載しております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社、㈱アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、イワブチ化成㈱、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社

(4) 配電・保安通信線関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、イワブチ化成㈱、海陽岩淵金属製品有限公司

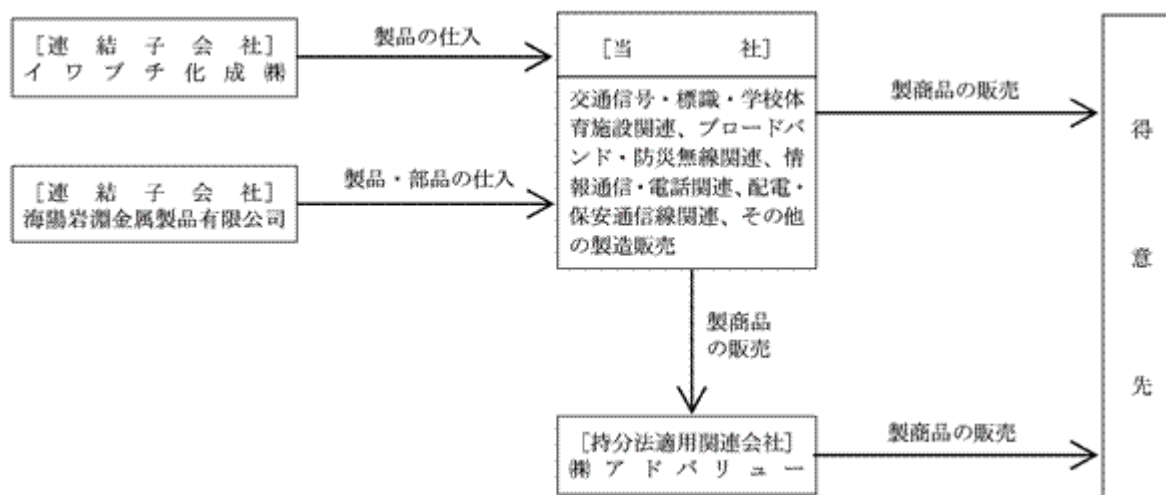
（販 売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イワブチ化成(株)	千葉県野田市	40,000	合成樹脂製品等の製造	100.0	当社への合成樹脂製品等の販売 役員の兼任あり
海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) (株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	C A T V・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40(0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。  
 2. 議決権の所有割合欄における( )は、被所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電・保安通信線関連 その他	437(40)
管理部門(共通)	46(6)
合計	483(46)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は各分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者16名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299(30)	40.9	12.7	5,922,972

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者15名を含んでおります。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、社員の親睦団体として「社員会」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年からの景気低迷のなかで一部回復基調が見られたものの、依然として企業収益は厳しく、設備投資は抑制され、雇用や個人消費も低迷する厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの大口需要家である東京電力では、柏崎刈羽原子力発電所の6号、7号機が運転を再開し、販売電力量も回復しつつあるものの、リーマンショック前の水準に達するのは当年度以降となり、当社グループが関連する配電・保安通信線関連においては、依然厳しい状況が続いております。

また、情報通信関連において、NTTでは固定ブロードバンドサービスの高速化に向け次世代ネットワーク（NGN）への投資を優先していることにより、設備投資が抑えられ厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、軌道に乗りつつある中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司（以下、海陽イワブチという。）」を活用した新製品の投入、労働集約型製品の生産移管を進めております。また、営業部門においては、市場情報収集能力の強化による新製品発掘と既存分野の売上増大に向けて、強力に営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109億5百万円と前連結会計年度に比べ2千万円、0.2%の減収となりました。また、経常利益は10億1千万円と前連結会計年度に比べ4億2百万円、66.1%の増益となり、当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しがあり、4億1千4百万円と前連結会計年度に比べ7千4百万円、21.8%の増益となりました。

#### 需要分野別の業績

事業の種類別セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

##### a 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連については、信号灯器のLED化、施設老朽化による更新工事が全国的に行われたことから、当社グループの製品の受注も好調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、全国的に防球ネット工事が活発で好調に推移しました。その結果、売上高は15億4千8百万円と前連結会計年度に比べ1億5千1百万円、10.8%の増収となりました。

##### b ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連については、2011年の地上デジタル化等に伴う地域情報通信基盤整備工事で北海道、東北地域の工事量は見込みより少なかったものの、その他地域では活発に工事が行われ好調に推移しました。また、防災無線関連についても堅調に推移しました。その結果、売上高は22億8千万円と前連結会計年度に比べ2億5千2百万円、12.5%の増収となりました。

##### c 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、老朽化したコンクリート柱の更改工事は計画的に実施され、堅調に推移しました。しかし、フレッツ光サービスの純増数が伸び悩んでいることから、ケーブル敷設工事への投資が抑制され、また、ケーブル一束化用品の仕様が廃止になったことから、売上高は22億3千3百万円と前連結会計年度に比べ6億5千5百万円、22.7%の減収となりました。

##### d 配電・保安通信線関連

配電・保安通信線関連については、電力会社の設備投資が依然厳しい状況が続いているものの、海陽イワブチを活用した新製品の市場投入により、堅調に受注を積み重ねてまいりました。その結果、売上高は31億1千7百万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円、3.6%の増収となりました。

##### e その他

民間設備投資等については、減少傾向にありますが、当社グループの製品の受注は比較的順調に推移しました。その結果、売上高は17億2千5百万円と前連結会計年度に比べ1億2千1百万円、7.6%の増収となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より5億2千4百万円減少（前連結会計年度は9億1千4百万円の減少）し、当連結会計年度末には18億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億6千4百万円のプラス（前連結会計年度は12億1千9百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上10億1百万円及び減価償却費の計上4億3千1百万円による資金の増加と、法人税等の支払額3億6千7百万円及び仕入債務の減少2億7千2百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千9百万円のマイナス（前連結会計年度は29億5千2百万円のマイナス）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入1億5千万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出4億9千2百万円及び貸付による支出1億6千5百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千1百万円のマイナス（前連結会計年度は7億8千5百万円のプラス）となりました。

これは、長期借入金の返済4億2千6百万円、配当金の支払い1億2千1百万円及び自己株式の取得7千9百万円による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	836,686	102.2
ブロードバンド・防災無線関連	1,022,344	103.7
情報通信・電話関連	1,058,776	85.4
配電・保安通信線関連	1,659,997	96.8
その他	876,669	96.7
合計	5,454,475	96.3

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	233,669	99.3
ブロードバンド・防災無線関連	610,822	106.1
情報通信・電話関連	514,500	53.0
配電・保安通信線関連	539,786	93.9
その他	320,099	107.0
合計	2,218,878	83.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,546,679	111.5	7,536	79.1
ブロードバンド・防災無線関連	2,282,987	113.6	14,962	118.2
情報通信・電話関連	2,241,906	78.3	25,265	148.6
配電・保安通信線関連	3,114,816	104.1	32,656	92.4
その他	1,724,562	108.6	11,885	92.8
合計	10,910,952	100.6	92,306	105.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,548,670	110.8
ブロードバンド・防災無線関連	2,280,684	112.5
情報通信・電話関連	2,233,642	77.3
配電・保安通信線関連	3,117,489	103.6
その他	1,725,489	107.6
合計	10,905,974	99.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

#### (1) 人材育成

企業の基盤は人材であります。各個人の「力量」と組織力の双方を上げるために、全社教育及び社内外による部門別・階層別の教育を引き続き実施してまいります。

また、製造会社として熟練した生産技術を確実に継承してまいります。

#### (2) 競争力強化への生産コスト低減

競争力強化のためには生産コストの低減が最重要課題であります。その一環として、松戸本社隣接地の用地を積極的に活用しコスト低減につなげてまいります。

また、安定した操業となった中国の子会社 海陽イワブチ の生産特性を活用し、更なる労働集約型製品の生産移管や新製品の投入を押し進めてまいります。

#### (3) きめ細かい営業活動の推進

営業活動においても、ISO9001の品質マネジメントサイクル、P（Plan：計画）、D（Do：実行）、C（Check：確認）、A（Act：見直し）を取り入れ、通常の営業活動に加え新製品発掘などに迅速かつ的確に対応してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出る可能性があります。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において14名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、185,690千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・情報通信分野の急速な発展に対応するためのアンテナ関連用品の研究と製品開発。
- ・需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・JRトンネル関連用品の製品開発。
- ・交通信号関連製品の低コストを目指した製品開発。
- ・三次元CAD・CAE解析による開発のスピード化と最適設計によるコスト低減化の製品開発。
- ・コストダウン検討および中国工場生産による低コストを目指した製品開発。
- ・公衆安全関連製品の開発。
- ・ISO14001による環境を考慮した製品開発。

本年度も開発のスピード化とCAE解析による最適設計で顧客満足度の向上に努めてまいります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円（3.8%）減少し、172億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円（6.1%）減少し、97億4千5百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が2億4千万円増加したことと、現金及び預金が6億7千4百万円及び商品及び製品が9千4百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円（0.6%）減少し、74億8千9百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が5千8百万円増加したことと、投資その他の資産が1億1千1百万円減少したことによるものです。

#### （負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円（16.4%）減少し、42億8千3百万円となりました。

これは、主に借入金4億3千2百万円、支払手形及び買掛金が2億7千9百万円及び退職給付引当金が1億1千7百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

#### （純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円（1.3%）増加し、129億5千1百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が5千4百万円及びその他有価証券評価差額金が4千万円増加したことと、自己株式が6千4百万円減少したことによるものです。

利益剰余金の増加は、当期純利益4億1千4百万円の計上と剰余金の配当2億2千1百万円及び自己株式の消却1億4千3百万円等によるものです。

その他有価証券評価差額金の増加は、保有する上場株式の株価上昇に伴う時価評価差益の増加によるものです。

自己株式の減少は、自己株式の取得7千8百万円と自己株式の消却1億4千3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.4%から75.1%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,144円98銭から1,178円35銭となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、札幌支店新社屋の建設、生産効率向上のための設備の増強を中心に、498,115千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	933,841	18,587	1,245,654 (20,405)	74,147	33,091	2,305,321	80 (7)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	411,309	427,852	725,220 (15,436)	20,187	82,043	1,666,612	177 (23)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	240,877	732	375,233 (2,007)	-	1,168	618,012	8 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区) 他4支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売業務	販売業務設備	323,265	8,132	381,860 (6,170)	-	7,143	720,401	34 (-)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
イワブチ 化成㈱	千葉県 野田市	情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連の製造業務	合成樹脂製品等生産設備	61,412	50,778	116,457 (1,780)	-	11,600	240,249	10 (16)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学 校体育施設関連、ブ ロードバンド・防災 無線関連、情報通信・ 電話関連、配電・保安 通信線関連、その他の 製造業務	生産設備	173,327	122,257	- (-)	-	23,451	319,036	174 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 及びリース 料(千円)
イワブチ (株)	松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の管理・販売・配送業務	情報処理システム・複写機 (リース)	-	9,249
イワブチ (株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造・研究開発業務	情報処理システム・CAD システム・複写機 (リース)	-	4,161
			駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ (株)	福岡支店(福岡 市中央区)他1 支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	359	13,119

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の管理・販売・配送業務	情報処理システム等	43,195	-	自己資金	平成 22.4	平成 23.3	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型および試験設備等	138,975	-	自己資金	平成 22.4	平成 23.3	微増
海陽岩淵金属 製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電・保安通信線関連、その他の製造業務	生産機械設備および金型等	28,610	-	自己資金	平成 22.4	平成 23.3	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月28日	264,000	11,500,000	-	1,496,950	-	1,210,656
平成19年2月27日	175,000	11,325,000	-	1,496,950	-	1,210,656
平成22年3月8日	325,000	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	126	4	-	952	1,098	-
所有株式数(単元)	-	1,833	35	3,387	149	-	5,592	10,996	4,000
所有株式数の割合(%)	-	16.67	0.32	30.80	1.36	-	50.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,485株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に485株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	574	5.22
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	400	3.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.62
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	396	3.60
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	380	3.45
財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	379	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,509	41.00

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,970,000	10,970	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,970	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	1,000	-	1,000	0.01
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	26,000	-	26,000	0.24

(注)(株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日及び平成21年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年8月14日)	325,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	153,000	65,015,000
当事業年度における取得自己株式	172,000	78,505,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	225,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	325,000	143,719,165	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,485	-	1,485	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を勘案したうえで、安定的かつ業績に応じた配当を決定することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は64.2%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月16日 取締役会決議	109,985,150	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	109,985,150	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,100	980	703	500	490
最低（円）	650	629	430	335	340

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	401	365	385	405	424	465
最低（円）	356	340	354	379	395	400

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	加藤 克明	昭和19年7月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 名古屋支店長 平成4年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成6年6月 常務取締役就任 営業第二部長 平成8年6月 取締役副社長就任 営業本部長兼 営業統括部長 平成10年6月 代表取締役副社長就任 営業本部長兼 営業統括部長 平成12年6月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成14年6月 代表取締役社長 営業本部長兼イ ワブチ勸業(株)代表取締役社長 平成14年9月 代表取締役社長 営業本部長、イワ ブチ勸業(株)代表取締役社長兼海陽 岩淵金属製品有限公司董事長 平成16年10月 代表取締役社長 営業本部長兼海 陽岩淵金属製品有限公司董事長 (現任)	(注)2	49
専務取締役	生産本部長兼 製品開発部長	板橋 幸雄	昭和20年5月28日生	昭和40年5月 当社入社 平成3年6月 イワブチメカニクス(株)代表取締役 社長就任 平成8年6月 取締役就任 商品企画部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産技術部・製 造部・品質保証部担任 平成18年6月 専務取締役就任 生産本部長 平成18年10月 専務取締役 生産本部長兼 生産技術部長 平成21年4月 専務取締役 生産本部長兼 製品開発部長 (現任)	(注)2	27
常務取締役	経理部長	池谷 謙一	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成12年6月 同社金属資源経理部部長代理 平成14年2月 当社入社、経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 経理部長 (現任)	(注)2	7
常務取締役	営業本部副本 部長兼営業統 括部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本 部長兼営業統括部長 (現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 (現任)	(注)3	16
取締役	大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 (現任)	(注)2	17
取締役	営業第二部長	高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 (現任)	(注)2	5
取締役	札幌支店長	佐藤 初	昭和24年1月18日生	昭和42年2月 当社入社 平成9年7月 製品開発部長 平成16年6月 製造部長 平成18年3月 札幌支店長 平成21年6月 取締役就任 札幌支店長 (現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樋口 英夫	昭和19年7月18日生	昭和38年4月 東京電気通信局入局 平成11年4月 日本電信電話(株)東京電報営業支店長 平成11年6月 当社入社 取締役就任 平成11年7月 取締役 営業第三部長 平成19年6月 監査役就任 平成20年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	12
監査役		影山 正秀	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和48年9月 福岡営業所長 平成9年6月 取締役就任 総務部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 監査役就任 (現任)	(注) 6	36
監査役		古家 卓治	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成20年6月 日本興亜損害保険(株)千葉西支店長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 1、6	-
監査役		篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第二本部長付(現任) 平成22年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 1、4	-
計						202

- (注) 1. 監査役古家卓治および監査役篠崎泰之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯田 恒二	昭和20年1月17日生	昭和56年1月 社会保険労務士資格取得 昭和56年4月 日本橋事務所開設 昭和58年3月 社会保険労務士登録(現在に至る)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### a 企業統治の体制の概要

##### (a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とするともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

##### (b)業務執行

取締役会は、現在8名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在4名の取締役（社長、専務、常務2名）で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の事前で開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

##### (c)内部監査

総務部長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する業務全般の監査は、各部店2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOの管理責任者による品質および環境監査は、年3回実施され、その結果は、取締役に報告されております。

##### (d)監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会および各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務および財産の状況を調査し、取締役および部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

##### (e)会計監査

会計監査人は、あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成22年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、潮来克土および舛川博昭の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他8名により構成されております。

##### (f)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役古家卓治および社外監査役篠崎泰之は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

##### (g)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

##### (h)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### (i)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

###### b) 中間配当

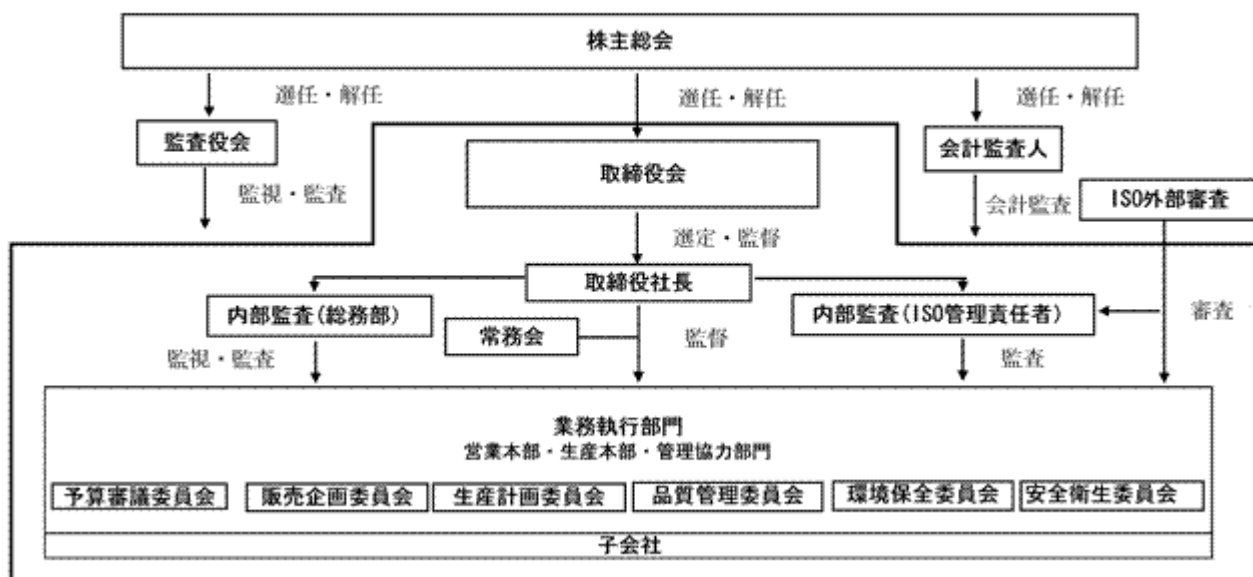
当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### (j)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。



コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と社外監査役2名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を十分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的の委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会および安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISO9001による品質管理およびISO14001による環境管理のマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、人および法令に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店舗に掲示して、法令順守および企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護およびコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防および緊急時の措置を定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### a 内部監査

内部監査は、次の3本柱で実施しております。

総務部長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する業務全般の監査(スタッフ2名)

ISO9001の管理責任者による製品品質を確保するための監査(外部資格認定内部監査員61名)

ISO14001の管理責任者による環境保全を確実にするための監査(外部資格認定内部監査員45名)

各監査は、法令・規則の順守、業務の有効性および効率性、コストの低減、事故および不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も同時に行っております。

業務全般の監査は各部店・子会社を2年に1回のローテーションで実施しております。また、製品品質の確保のための監査は年2回、環境保全を確実にするための監査は年1回実施しております。

### b 監査役監査

#### (a) 監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会および各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務および財産の状況を調査し、取締役および部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

#### (b) 監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況および内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

#### (c) 監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況および財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告する事を定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

#### (d) 監査役と内部統制部門の連携状況

9名の内部統制評価員を選定しており、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### a 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係

社外監査役は、2名であります。

社外監査役古家卓治氏は、当社株主である日本興亜損害保険株式会社千葉西支店長であり、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は同社と損害保険代理店契約を締結しております。

社外監査役篠崎泰之氏は、当社筆頭株主である住友商事株式会社の金属事業部門鉄鋼第二本部長付であり、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は同社と材料仕入の主要な取引関係があります。

### b 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、取締役会において主に法令や定款の順守に係る見地から、適宜意見の表明を行っており、監査役会においては、監査の方法とその他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っていることから、実効性や専門性と共に客観性や中立性においても有効な経営監督を行っております。

平成22年3月期は、随時を含めて8回の監査役会を開催し、各社外監査役は7回出席しております。また、臨時を含めた13回の取締役会が開催され、各社外監査役は12回出席しております。

各社外監査役は、他の監査役と共に会計監査人と年1回会合し、意見交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。有効な経営監督を行うという意味においては、社外監査役と社外取締役とで実質的な差はないと考えており、当社は社外監査役を選任しております。

また、独立役員確保につきましては、平成23年6月開催の定時株主総会までに確保する方針としております。

- c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
 各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。  
 各社外監査役は、監査役会を通じて、社内および会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況および内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門および会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。  
 当社は、9名の内部統制評価員を選定しており、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。  
 また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書および附属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話または電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	219,422	186,090	33,332	10
監査役 (社外監査役を除く。)	22,299	20,130	2,169	2
社外役員	480	480	-	2

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億円以内、監査役の報酬限度額は年額4千万円以内と決議いただいております。  
 2. 取締役の支給人員には、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。  
 3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。  
 4. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。  
 退任取締役 2名 33,840千円

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。  
 個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。  
 役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により每期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。  
 また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会または監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。  
 役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に社長、専務といった役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 669,979千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	232,490	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940	86,383	取引関係の維持
日本興亜損害保険(株)	100,000	58,700	取引関係の維持
住友金属工業(株)	200,000	56,600	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	55,906	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	41,674	22,837	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	21,267	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	19,504	取引関係の維持
みずほ証券(株)	50,000	14,800	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	13,348	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,562,936	3,887,977
受取手形及び売掛金	3,547,431	3,787,967
商品及び製品	1,739,346	1,645,012
仕掛品	127,125	113,418
原材料及び貯蔵品	186,553	200,168
繰延税金資産	130,235	131,178
その他	146,206	95,530
貸倒引当金	63,197	115,516
流動資産合計	10,376,637	9,745,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,624,911	4,826,608
減価償却累計額	2,537,318	2,682,574
建物及び構築物(純額)	2,087,593	2,144,034
機械装置及び運搬具	2,790,636	2,952,673
減価償却累計額	2,192,037	2,324,581
機械装置及び運搬具(純額)	598,598	628,091
土地	2,815,795	2,844,426
建設仮勘定	160,545	34,112
その他	1,694,240	1,845,059
減価償却累計額	1,547,697	1,628,583
その他(純額)	146,543	216,475
有形固定資産合計	5,809,075	5,867,141
無形固定資産	103,800	114,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,786	1,069,838
繰延税金資産	448,518	250,056
その他	182,012	309,086
貸倒引当金	15,300	120,550
投資その他の資産合計	1,620,017	1,508,432
固定資産合計	7,532,894	7,489,693
資産合計	17,909,531	17,235,429

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,329	1,527,522
短期借入金	426,000	240,000
未払法人税等	258,936	309,371
賞与引当金	223,221	221,472
その他	401,620	264,326
流動負債合計	3,117,109	2,562,692
固定負債		
長期借入金	966,250	720,000
退職給付引当金	593,174	476,072
役員退職慰労引当金	318,714	323,635
その他	131,810	201,319
固定負債合計	2,009,949	1,721,028
負債合計	5,127,058	4,283,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,135,735	10,190,732
自己株式	66,602	1,613
株主資本合計	12,776,739	12,896,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,637	76,616
為替換算調整勘定	29,903	21,633
評価・換算差額等合計	5,733	54,982
純資産合計	12,782,473	12,951,708
負債純資産合計	17,909,531	17,235,429

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,926,712	10,905,974
売上原価	1 7,866,624	1 7,549,345
売上総利益	3,060,087	3,356,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	28,474	22,570
荷造運搬費	328,293	339,572
役員報酬	197,910	172,890
賞与引当金繰入額	100,566	105,654
給料及び手当	805,768	817,673
退職給付費用	173,575	2 16,436
役員退職慰労引当金繰入額	52,895	38,761
貸倒引当金繰入額	49,494	35,819
その他	1 741,060	1 731,550
販売費及び一般管理費合計	2,478,038	2,248,054
営業利益	582,049	1,108,573
営業外収益		
受取利息	13,712	9,948
受取配当金	23,238	20,937
受取賃貸料	17,865	18,741
持分法による投資利益	14,838	-
その他	3,837	13,940
営業外収益合計	73,491	63,568
営業外費用		
支払利息	7,098	20,253
為替差損	38,903	13,136
自己株式取得費用	687	805
貸倒引当金繰入額	-	123,750
持分法による投資損失	-	3,241
その他	164	153
営業外費用合計	46,853	161,340
経常利益	608,687	1,010,800
特別利益		
前期損益修正益	-	3 12,828
固定資産売却益	4 68	4 16
特別利益合計	68	12,845
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,213	5 11,501
投資有価証券評価損	-	7,587
会員権評価損	4,000	3,000
特別損失合計	7,213	22,089
税金等調整前当期純利益	601,543	1,001,556
法人税、住民税及び事業税	332,906	416,929
法人税等調整額	72,019	169,695
法人税等合計	260,886	586,624
当期純利益	340,656	414,931



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,069,071	10,135,735
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	-	5,479
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	223,287	221,695
当期純利益	340,656	414,931
自己株式の処分	50,706	-
自己株式の消却	-	143,719
当期変動額合計	66,663	49,517
当期末残高	10,135,735	10,190,732
<b>自己株式</b>		
前期末残高	206,237	66,602
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	65,310	78,730
自己株式の処分	204,946	-
自己株式の消却	-	143,719
当期変動額合計	139,635	64,989
当期末残高	66,602	1,613
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,570,440	12,776,739
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	-	5,479
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	223,287	221,695
当期純利益	340,656	414,931
自己株式の取得	65,310	78,730
自己株式の処分	154,240	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	206,298	114,506
当期末残高	12,776,739	12,896,725

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	204,426	35,637
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,788	40,979
<b>当期変動額合計</b>	168,788	40,979
<b>当期末残高</b>	35,637	76,616
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22,722	29,903
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	-	26,518
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,625	18,248
<b>当期変動額合計</b>	52,625	18,248
<b>当期末残高</b>	29,903	21,633
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	227,148	5,733
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	-	26,518
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,414	22,730
<b>当期変動額合計</b>	221,414	22,730
<b>当期末残高</b>	5,733	54,982
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,797,589	12,782,473
連結子会社の会計期間の変更に伴う増減	-	31,998
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	223,287	221,695
当期純利益	340,656	414,931
自己株式の取得	65,310	78,730
自己株式の処分	154,240	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,414	22,730
<b>当期変動額合計</b>	15,116	137,237
<b>当期末残高</b>	12,782,473	12,951,708

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	601,543	1,001,556
減価償却費	458,157	431,527
引当金の増減額（ は減少）	172,307	45,637
受取利息及び受取配当金	36,950	30,885
支払利息	7,098	20,253
持分法による投資損益（ は益）	14,838	3,241
投資有価証券売却損益（ は益）	12	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,587
固定資産除売却損益（ は益）	3,144	11,484
会員権評価損	4,000	3,000
売上債権の増減額（ は増加）	425,155	244,487
たな卸資産の増減額（ は増加）	287,432	125,433
仕入債務の増減額（ は減少）	163,165	272,313
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,273	21,992
その他の資産の増減額（ は増加）	10,303	73,425
その他の負債の増減額（ は減少）	2,413	39,180
その他	555	225
小計	1,536,277	1,114,064
利息及び配当金の受取額	42,285	37,416
利息の支払額	7,198	18,925
法人税等の支払額	352,292	367,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,072	764,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,200,000	4,200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	4,350,000
有形固定資産の取得による支出	966,515	492,507
有形固定資産の売却による収入	7,814	1,218
無形固定資産の取得による支出	6,494	18,028
投資有価証券の取得による支出	69,609	14,221
投資有価証券の売却による収入	221	-
会員権の取得による支出	10,148	-
その他の支出	26,802	12,343
その他の収入	19,046	20,681
貸付けによる支出	-	165,000
貸付金の回収による収入	439	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,952,047	529,752

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	277,000	426,000
配当金の支払額	223,735	221,384
リース債務の返済による支出	2,500	14,080
自己株式の取得による支出	65,998	79,535
自己株式の処分による収入	154,240	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,005	741,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,171	9,063
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914,798	497,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,735	2,412,936
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	27,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,412,936	1,887,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イワブチ化成(株) 海陽岩淵金属製品有限公司 (2) 非連結子会社の名称 (株)TCM (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である(株)TCMは、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	連結子会社は、イワブチ化成(株)及び海陽岩淵金属製品有限公司の2社であり、全子会社を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、平成20年3月1日から、平成21年2月28日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 (株)TCM 関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)TCMは当連結会計年度に新たに設立したものであります。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アドバリュー 関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、平成21年3月1日から、平成22年2月28日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)アイキ 富田鉄工(株) (株)TCM (持分法を適用していない理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。 この変更により、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの連結会計期間に係る利益剰余金が5,479千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、仕掛品、原材料                      総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      貯蔵品                      最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社においては定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      3年～50年                      機械装置及び運搬具                      2年～10年</p> <p>在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>（追加情報）                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正に基づく見直しを行い、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。                      これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,863千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、仕掛品、原材料                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)                      (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ヘッジ方針                      金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,420,734千円、159,873千円、200,318千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 410,243千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 399,858千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 188,606千円	1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 185,690千円
4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 68千円	2. 当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては、16,436千円として表示しております。 4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16千円
5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 152千円 その他 987千円 計 1,139千円	3. 前期損益修正益は、仕入価格修正によるものであります。 5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 機械装置及び運搬具 173千円 その他 7,149千円 計 7,322千円
除却損 建物及び構築物 637千円 機械装置及び運搬具 1,069千円 その他 235千円 撤去費用 132千円 計 2,073千円	除却損 建物及び構築物 481千円 機械装置及び運搬具 1,606千円 その他 726千円 撤去費用 1,363千円 計 4,178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,325,000	-	-	11,325,000
合計	11,325,000	-	-	11,325,000
自己株式				
普通株式(注)	327,428	153,685	320,000	161,113
合計	327,428	153,685	320,000	161,113

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 153,685 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 153,000 株及び  
 単元未満株式の買取による増加 685 株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 320,000 株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,047	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	113,240	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,710	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	11,325,000	-	325,000	11,000,000
合計	11,325,000	-	325,000	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	161,113	172,500	325,000	8,613
合計	161,113	172,500	325,000	8,613

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 172,500 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 172,000 株及び  
 単元未満株式の買取による増加 500 株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少325,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるもので  
 あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,710	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	109,985	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,562,936千円	現金及び預金勘定 3,887,977千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 2,150,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000,000千円
現金及び現金同等物 2,412,936千円	現金及び現金同等物 1,887,977千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">19,860</td> <td style="text-align: right;">19,198</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,860</td> <td style="text-align: right;">19,198</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	19,860	19,198	662	合計	19,860	19,198	662	未経過リース料期末残高相当額		1年内	662千円	合計	662千円	支払リース料	10,590千円	減価償却費相当額	10,590千円	<p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
その他 (有形固定資産)	19,860	19,198	662																								
合計	19,860	19,198	662																								
未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	662千円																										
合計	662千円																										
支払リース料	10,590千円																										
減価償却費相当額	10,590千円																										
支払リース料	662千円																										
減価償却費相当額	662千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないことしております。余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,887,977	3,887,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,787,967	3,787,967	-
(3) 投資有価証券	634,422	634,422	-
資産計	8,310,366	8,310,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,527,522	1,527,522	-
(2) 未払法人税等	309,371	309,371	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	960,000	965,031	5,031
負債計	2,796,893	2,801,925	5,031
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額435,416千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	3,887,977
受取手形及び売掛金	3,787,967
合計	7,675,944

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	220,959	384,158	163,199
	小計	220,959	384,158	163,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,603	167,238	103,365
	小計	270,603	167,238	103,365
	合計	491,562	551,397	59,834

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
221	18	6

3. 時価のない有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社及び関連会社株式 その他有価証券	410,243
非上場株式	43,145
合計	453,389

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	431,848	212,475	219,373
	小計	431,848	212,475	219,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	202,573	293,309	90,736
	小計	202,573	293,309	90,736
	合計	634,422	505,784	128,637

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 435,416千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,587千円を計上しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引については主として金利上昇をヘッジするためのものであるため、借入残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>取引の実行及び管理は経理部が行い、担任役員に報告し承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は、特例処理を適用した金利スワップのみであるため、該当事項はありません。	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	528,000	396,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	1,184,708	1,228,755
年金資産	591,533	752,683
未積立退職給付債務( + )	593,174	476,072
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	593,174	476,072
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	593,174	476,072

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	82,230	76,267
利息費用	27,587	23,694
期待運用収益	13,868	8,873
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	219,374	121,822
過去勤務債務の費用処理額	-	816
退職給付費用( + + + + + )	315,322	29,916

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	同左
過去勤務債務の処理年数	-	発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
31,744	95,294
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
89,362	87,926
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
127,349	129,004
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
239,080	191,958
未払事業税	未払事業税
21,623	25,006
会員権等評価損	会員権等評価損
92,114	95,183
未実現利益の消去による増加額	未実現利益の消去による増加額
2,963	2,671
その他	その他
27,752	25,730
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
631,990	652,776
	評価性引当額
	190,481
	繰延税金資産合計
	462,295
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
24,196	52,020
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
26,548	26,548
備品圧縮積立金	備品圧縮積立金
2,491	2,491
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
53,236	81,060
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
578,753	381,234
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
130,235	131,178
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
448,518	250,056
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	38.27
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.81
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.49
	住民税均等割等
	0.89
	関係会社持分法損益
	0.12
	試験研究費の特別税額控除等
	1.26
	繰延税金資産の評価性引当額
	19.02
	その他
	0.21
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	58.57

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品の の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	246,511	受取手形 及び売掛 金	189,949
関連会社	㈱アドバ リユー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品の の販売	電気架線金 物の販売	725,025	売掛金	180,521
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.00% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	847,113	支払手形 及び買掛 金	276,495

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱アドバ リユー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品の の販売	電気架線金 物の販売	492,244	売掛金	136,160
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.00% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	金属製品及 び部品の仕 入	768,694	支払手形 及び買掛 金	232,415
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品の の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	505,016	受取手形 及び売掛 金	230,186

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,144.98円	1株当たり純資産額 1,178.35円
1株当たり当期純利益金額 30.46円	1株当たり当期純利益金額 37.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	340,656	414,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,656	414,931
期中平均株式数(千株)	11,182	11,028

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。平成21年4月21日開催の取締役会において、自己株式の取得状況等を勘案し、取得期間の変更を行うことを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>なお、変更箇所については、下線を付しております。</p> <p>変更内容</p> <p>取得対象株式の種類                  当社普通株式(変更なし)</p> <p>取得する株式の総数                  325,000株(上限)(変更なし)</p> <p>株式の取得価額の総額                  150百万円(上限)(変更なし)</p> <p>自己株式取得の日程                  (変更前)平成20年11月17日～平成21年5月15日                  (変更後)平成20年11月17日～平成21年8月14日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,000	240,000	1.646	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,733	23,406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	966,250	720,000	1.646	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,035	75,644	-	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,402,018	1,059,050	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	-
リース債務	23,406	22,241	20,672	9,325



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,274,243	2,683,105	3,080,026	2,868,598
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	60,626	123,428	342,943	474,557
四半期純利益金額(千円)	35,416	72,788	213,201	93,525
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.18	6.61	19.40	8.51

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,294,336	3,591,303
受取手形	1,638,016	1,921,947
売掛金	1,905,251	1,862,932
商品及び製品	1,764,194	1,669,908
仕掛品	92,527	93,650
原材料及び貯蔵品	111,458	109,224
前払費用	7,533	5,958
繰延税金資産	124,405	126,593
短期貸付金	25,448	47,457
未収入金	202,093	80,473
その他	19,559	893
貸倒引当金	63,197	115,516
流動資産合計	10,121,628	9,394,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,763,739	3,930,736
減価償却累計額	1,977,815	2,092,267
建物(純額)	1,785,924	1,838,469
構築物	250,926	278,838
減価償却累計額	197,253	208,013
構築物(純額)	53,673	70,825
機械及び装置	2,042,119	2,151,813
減価償却累計額	1,636,039	1,721,161
機械及び装置(純額)	406,080	430,652
車両運搬具	155,094	154,834
減価償却累計額	117,901	130,182
車両運搬具(純額)	37,192	24,652
工具、器具及び備品	1,563,199	1,597,844
減価償却累計額	1,449,797	1,502,550
工具、器具及び備品(純額)	113,401	95,294
土地	2,699,337	2,727,968
リース資産	11,685	110,125
減価償却累計額	2,381	15,791
リース資産(純額)	9,303	94,334
建設仮勘定	154,002	28,153
有形固定資産合計	5,258,915	5,310,348
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	24,730	35,150
電話加入権	6,945	6,605
公共施設利用権	2,133	1,933
無形固定資産合計	58,344	68,223

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	594,542	669,979
関係会社株式	542,370	542,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	191,088	308,630
長期前払費用	1,248	1,239
会員権	144,701	139,701
敷金及び保証金	11,284	10,032
繰延税金資産	438,189	239,497
その他	1,204	1,195
貸倒引当金	15,300	120,550
投資その他の資産合計	1,912,489	1,795,257
<b>固定資産合計</b>	<b>7,229,749</b>	<b>7,173,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,351,377</b>	<b>16,568,658</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,083,446	948,669
買掛金	680,389	556,004
1年内返済予定の長期借入金	426,000	240,000
リース債務	2,733	23,406
未払金	262,656	126,074
未払費用	52,546	56,080
未払法人税等	258,833	304,876
未払消費税等	48,977	28,204
前受金	1,602	1,279
預り金	16,112	16,449
賞与引当金	214,039	210,702
設備関係支払手形	52,333	5,392
その他	900	-
流動負債合計	3,100,571	2,517,139
<b>固定負債</b>		
長期借入金	960,000	720,000
リース債務	7,035	75,644
退職給付引当金	585,712	470,769
役員退職慰労引当金	303,154	304,815
受入保証金	124,775	125,675
固定負債合計	1,980,677	1,696,904
<b>負債合計</b>	<b>5,081,249</b>	<b>4,214,043</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	<sub>3</sub> 3,668	<sub>3</sub> 3,668
土地圧縮積立金	<sub>2</sub> 39,100	<sub>2</sub> 39,100
別途積立金	8,650,000	8,750,000
繰越利益剰余金	520,523	399,041
利益剰余金合計	9,592,530	9,571,048
自己株式	65,645	656
株主資本合計	12,234,491	12,277,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,637	76,616
評価・換算差額等合計	35,637	76,616
純資産合計	12,270,128	12,354,614
負債純資産合計	17,351,377	16,568,658

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,852,938	9,267,273
商品売上高	2,067,076	1,632,503
その他の売上高	6,697	6,197
<b>売上高合計</b>	<b>10,926,712</b>	<b>10,905,974</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	896,625	1,233,573
当期製品仕入高	1,787,647	1,988,487
当期製品製造原価	4,732,874	4,409,620
<b>合計</b>	<b>7,417,148</b>	<b>7,631,681</b>
他勘定振替高	4,068	3,584
製品期末たな卸高	1,233,573	1,207,816
<b>製品売上原価</b>	<b>6,179,506</b>	<b>6,420,279</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237,251	158,935
当期商品仕入高	1,685,951	1,295,106
<b>合計</b>	<b>1,923,202</b>	<b>1,454,041</b>
商品他勘定振替高	1,251	1,167
商品期末たな卸高	158,935	127,166
<b>商品売上原価</b>	<b>1,763,016</b>	<b>1,325,707</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>7,942,522</b>	<b>7,745,987</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,984,189</b>	<b>3,159,986</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費及び販売促進費	28,474	22,570
荷造運搬費	322,940	325,501
役員報酬	182,040	156,930
賞与引当金繰入額	99,855	104,648
給料及び手当	796,730	808,083
退職給付費用	172,407	16,444
役員退職慰労引当金繰入額	48,935	35,501
福利厚生費	150,921	153,978
交際費	45,263	43,929
旅費交通費及び通信費	75,955	66,306
賃借料	57,156	44,695
減価償却費	132,276	136,366
貸倒引当金繰入額	49,494	35,819
その他	242,930	246,143
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,405,382</b>	<b>2,164,029</b>
<b>営業利益</b>	<b>578,806</b>	<b>995,957</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,232	11,407
受取配当金	<sup>1</sup> 28,188	<sup>1</sup> 27,124
受取賃貸料	<sup>1</sup> 17,865	<sup>1</sup> 18,741
その他	5,011	17,294
営業外収益合計	66,297	74,568
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,044	20,249
自己株式取得費用	687	805
貸倒引当金繰入額	-	123,750
その他	8	84
営業外費用合計	7,740	144,889
経常利益	637,363	925,636
特別利益		
前期損益修正益	-	<sup>3</sup> 12,828
固定資産売却益	<sup>7</sup> 68	<sup>7</sup> 16
特別利益合計	68	12,845
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>8</sup> 3,312	<sup>8</sup> 11,381
投資有価証券評価損	-	7,587
会員権評価損	4,000	3,000
特別損失合計	7,312	21,969
税引前当期純利益	630,120	916,512
法人税、住民税及び事業税	332,700	403,900
法人税等調整額	70,514	168,679
法人税等合計	262,185	572,579
当期純利益	367,935	343,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,569,621	53.2	2,373,786	53.8
労務費		1,196,430	24.8	1,065,762	24.2
経費	3	1,060,751	22.0	972,107	22.0
当期製造費用		4,826,803	100.0	4,411,656	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		410,023		464,214	
合計		5,236,827		4,875,870	
期末半製品・仕掛品たな卸高		464,214		428,576	
他勘定振替高	4	39,737		37,674	
当期製品製造原価		4,732,874		4,409,620	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。	同左
2. 材料費に含まれる買入部品費	(千円) 1,109,400	(千円) 1,047,822
3. 経費の主な内訳	(千円) 外注加工費 442,650 減価償却費 258,569 消耗品・工具器具備品費 53,192 賃借料 5,557 修繕料 53,452	(千円) 外注加工費 400,312 減価償却費 235,228 消耗品・工具器具備品費 57,459 賃借料 6,750 修繕料 60,291
4. 他勘定振替高の内訳	(千円) 有形固定資産へ振替 25,598 販売費及び一般管理費へ振替 14,139 計 39,737	(千円) 有形固定資産へ振替 25,035 販売費及び一般管理費へ振替 12,638 計 37,674

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>備品圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,668	3,668
当期末残高	3,668	3,668
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	39,100	39,100
当期末残高	39,100	39,100
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,500,000	8,650,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	150,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	150,000	100,000
<b>当期末残高</b>	8,650,000	8,750,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	576,581	520,523
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	150,000	100,000
剰余金の配当	223,287	221,695
<b>当期純利益</b>	367,935	343,932
自己株式の処分	50,706	-
自己株式の消却	-	143,719
<b>当期変動額合計</b>	56,058	121,482
<b>当期末残高</b>	520,523	399,041
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,498,588	9,592,530
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	223,287	221,695
<b>当期純利益</b>	367,935	343,932
自己株式の処分	50,706	-
自己株式の消却	-	143,719
<b>当期変動額合計</b>	93,941	21,482
<b>当期末残高</b>	9,592,530	9,571,048



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	205,281	65,645
当期変動額		
自己株式の取得	65,310	78,730
自己株式の処分	204,946	-
自己株式の消却	-	143,719
当期変動額合計	139,635	64,989
当期末残高	65,645	656
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,000,914	12,234,491
当期変動額		
剰余金の配当	223,287	221,695
当期純利益	367,935	343,932
自己株式の取得	65,310	78,730
自己株式の処分	154,240	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	233,576	43,506
当期末残高	12,234,491	12,277,998
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	204,426	35,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,788	40,979
当期変動額合計	168,788	40,979
当期末残高	35,637	76,616
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,205,340	12,270,128
当期変動額		
剰余金の配当	223,287	221,695
当期純利益	367,935	343,932
自己株式の取得	65,310	78,730
自己株式の処分	154,240	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,788	40,979
当期変動額合計	64,787	84,486
当期末残高	12,270,128	12,354,614

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 なお、これによる損益に与える影響はあり ません。	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く。)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 7年～47年 機械及び装置 6年～10年 (追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数 について、法人税法の改正に基づく見直し を行い、耐用年数を短縮して減価償却費を 算定する方法に変更しております。 これにより従来の場合と比較して営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ16,863千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース会計基 準適用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。 (4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当期負 担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度における支給見込 額に基づき計上することとしております が、当事業年度の計上額はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 日における退職給付債務及び年金資産に 基づき、当期末日において発生している と認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時 に全額費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 会社規定に基づく当期末日における要支 給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 日における退職給付債務及び年金資産に 基づき、当期末日において発生している と認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差 異は、その発生時に全額費用処理してお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)」「(企業会計 基準第19号 平成20年7月31日)を適用し ております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありませ ん。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ158,935千円、1,233,573千円、371,686千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">157,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">118,302千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,716千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	受取手形	157,302千円	売掛金	257,955千円	短期貸付金	25,000千円	未収入金	118,302千円	長期貸付金	188,750千円	支払手形	188,912千円	買掛金	203,716千円	<p>1. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">185,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,965千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">163,750千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">175,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,125千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p> <p>3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。</p>	受取手形	185,413千円	売掛金	231,478千円	短期貸付金	25,000千円	未収入金	38,965千円	長期貸付金	163,750千円	支払手形	175,484千円	買掛金	171,125千円
受取手形	157,302千円																												
売掛金	257,955千円																												
短期貸付金	25,000千円																												
未収入金	118,302千円																												
長期貸付金	188,750千円																												
支払手形	188,912千円																												
買掛金	203,716千円																												
受取手形	185,413千円																												
売掛金	231,478千円																												
短期貸付金	25,000千円																												
未収入金	38,965千円																												
長期貸付金	163,750千円																												
支払手形	175,484千円																												
買掛金	171,125千円																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,110,092千円	売上高 1,120,937千円
仕入高 2,036,247千円	仕入高 2,028,424千円
受取配当金 8,950千円	受取配当金 10,937千円
受取賃貸料 11,227千円	受取賃貸料 11,255千円
	2. 当事業年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分においては、16,444千円として表示しております。
	3. 前期損益修正益は、仕入価格修正によるものであります。
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 4,068千円	販売費及び一般管理費へ振替 3,584千円
5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 1,251千円	販売費及び一般管理費へ振替 1,167千円
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,606千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185,690千円
7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 68千円	車両運搬具 16千円
8. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	8. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
売却損	売却損
車両運搬具 152千円	車両運搬具 173千円
工具、器具及び備品 1,130千円	工具、器具及び備品 7,148千円
計 1,282千円	計 7,321千円
除却損	除却損
建物 598千円	建物 481千円
構築物 38千円	機械及び装置 1,475千円
機械及び装置 574千円	車両運搬具 67千円
車両運搬具 477千円	工具、器具及び備品 671千円
工具、器具及び備品 208千円	撤去費用 1,363千円
撤去費用 132千円	計 4,059千円
計 2,030千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	320,300	153,685	320,000	153,985
合計	320,300	153,685	320,000	153,985

- (注) 1. 普通株式の増加153,685株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加153,000株及び単元未満株式の買取による増加685株であります。  
 2. 普通株式の減少320,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	153,985	172,500	325,000	1,485
合計	153,985	172,500	325,000	1,485

- (注) 1. 普通株式の増加172,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加172,000株及び単元未満株式の買取による増加500株であります。  
 2. 普通株式の減少325,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
工具、器具及び備品	19,860	19,198	662		
合計	19,860	19,198	662		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2. 未経過リース料期末残高相当額等	
2. 未経過リース料期末残高相当額等				注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				662千円	
合計				662千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料	
支払リース料				10,590千円	
減価償却費相当額				10,590千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	
(減損損失について)				662千円	
リース資産に配分された減損損失はありません。				減価償却費相当額	
				662千円	
				4. 減価償却費相当額の算定方法	
				同左	
				(減損損失について)	
				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式390,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,557</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,862</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,623</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">92,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,831</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,196</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,548</td> </tr> <tr> <td>備品圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">562,595</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	31,744	賞与引当金繰入限度超過額	86,557	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	122,595	退職給付引当金繰入限度超過額	236,862	未払事業税	21,623	会員権等評価損	92,114	その他	24,333	繰延税金資産合計	615,831	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,196	土地圧縮積立金	26,548	備品圧縮積立金	2,491	繰延税金負債合計	53,236	繰延税金資産の純額	562,595	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,294</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,267</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190,379</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,006</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">95,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,633</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,151</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,020</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,548</td> </tr> <tr> <td>備品圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">366,091</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	95,294	賞与引当金繰入限度超過額	85,207	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	123,267	退職給付引当金繰入限度超過額	190,379	未払事業税	25,006	会員権等評価損	95,183	その他	23,293	繰延税金資産小計	637,633	評価性引当額	190,481	繰延税金資産合計	447,151	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52,020	土地圧縮積立金	26,548	備品圧縮積立金	2,491	繰延税金負債合計	81,060	繰延税金資産の純額	366,091
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	31,744																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	86,557																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	122,595																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	236,862																																																																
未払事業税	21,623																																																																
会員権等評価損	92,114																																																																
その他	24,333																																																																
繰延税金資産合計	615,831																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	24,196																																																																
土地圧縮積立金	26,548																																																																
備品圧縮積立金	2,491																																																																
繰延税金負債合計	53,236																																																																
繰延税金資産の純額	562,595																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	95,294																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	85,207																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	123,267																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	190,379																																																																
未払事業税	25,006																																																																
会員権等評価損	95,183																																																																
その他	23,293																																																																
繰延税金資産小計	637,633																																																																
評価性引当額	190,481																																																																
繰延税金資産合計	447,151																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	52,020																																																																
土地圧縮積立金	26,548																																																																
備品圧縮積立金	2,491																																																																
繰延税金負債合計	81,060																																																																
繰延税金資産の純額	366,091																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.98</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.94</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62.47</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81	住民税均等割等	0.94	試験研究費の特別税額控除等	1.38	繰延税金資産の評価性引当額	20.78	その他	0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.47																																														
法定実効税率	40.44																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81																																																																
住民税均等割等	0.94																																																																
試験研究費の特別税額控除等	1.38																																																																
繰延税金資産の評価性引当額	20.78																																																																
その他	0.52																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.47																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,098.39円	1株当たり純資産額 1,123.30円
1株当たり当期純利益金額 32.88円	1株当たり当期純利益金額 31.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	367,935	343,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,935	343,932
期中平均株式数(千株)	11,189	11,035

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得することを決議いたしました。平成21年4月21日開催の取締役会において、自己株式の取得状況等を勘案し、取得期間の変更を行うことを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>なお、変更箇所については、下線を付しております。</p> <p>変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得対象株式の種類 当社普通株式(変更なし)</li> <li>取得する株式の総数 325,000株(上限)(変更なし)</li> <li>株式の取得価額の総額 150百万円(上限)(変更なし)</li> <li>自己株式取得の日程 (変更前)平成20年11月17日～平成21年5月15日 (変更後)平成20年11月17日～平成21年8月14日</li> </ul>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	住友商事(株)	216,270	232,490
		(株)みずほフィナンシャルグループ	466,940	86,383
		日本興亜損害保険(株)	100,000	58,700
		住友金属工業(株)	200,000	56,600
		(株)関電工	94,119	55,906
		住友信託銀行(株)	41,674	22,837
		協和興業(株)	190,000	22,800
		(株)常陽銀行	51,000	21,267
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	19,504
		みずほ証券(株)	50,000	14,800
		その他13銘柄	226,078	78,690
		計	1,642,393	669,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,763,739	179,430	12,433	3,930,736	2,092,267	116,591	1,838,469
構築物	250,926	27,967	55	278,838	208,013	10,763	70,825
機械及び装置	2,042,119	149,730	40,036	2,151,813	1,721,161	123,682	430,652
車両運搬具	155,094	8,710	8,970	154,834	130,182	19,896	24,652
工具、器具及び備品	1,563,199	69,336	34,690	1,597,844	1,502,550	79,509	95,294
土地	2,699,337	28,631	-	2,727,968	-	-	2,727,968
リース資産	11,685	98,440	-	110,125	15,791	13,410	94,334
建設仮勘定	154,002	28,153	154,002	28,153	-	-	28,153
有形固定資産計	10,640,104	590,400	250,189	10,980,315	5,669,966	363,852	5,310,348
無形固定資産							
借地権	-	-	-	24,535	-	-	24,535
ソフトウェア	-	-	-	58,409	23,259	7,175	35,150
電話加入権	-	-	-	6,605	-	-	6,605
公共施設利用権	-	-	-	4,000	2,066	200	1,933
無形固定資産計	-	-	-	93,549	25,325	7,375	68,223
長期前払費用	2,161	626	700	2,088	848	366	1,239

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 札幌支店 149,240千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,497	236,066	2,000	76,497	236,066
賞与引当金	214,039	210,702	214,039	-	210,702
役員退職慰労引当金	303,154	35,911	34,250	-	304,815

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,267
預金	
普通預金	1,689,006
定期預金	1,900,000
別段預金	30
小計	3,589,036
合計	3,591,303

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	357,416
誠新産業(株)	179,743
(株)TCM	152,843
大豊産業(株)	134,898
京三精機(株)	124,979
その他	972,064
合計	1,921,947

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	565,678
5月	504,250
6月	563,407
7月	275,552
8月	13,058
合計	1,921,947

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	189,825
(株)アドバリュー	136,160
全国通信用機器材工業協同組合	132,320
小糸工業(株)	131,105
(株)関電工	123,001
その他	1,150,519
合計	1,862,932

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,905,251	11,451,272	11,493,591	1,862,932	86.1	60.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
架線金物	32,654
電気機器用品	1,021
コンクリートポール用品	1,946
その他	91,543
小計	127,166
製品	
架線金物	1,133,237
電気機器用品	16,491
コンクリートポール用品	26,117
その他	31,970
小計	1,207,816
半製品	
架線金物	32,218
その他	302,707
小計	334,925
合計	1,669,908

e 仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	7,401
その他	86,249
合計	93,650

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼線	2,001
鋼帯・鋼板	53,217
山形鋼	59
垂鉛	28,435
その他	5,808
小計	89,522
貯蔵品	
切手、収入印紙及び消耗品他	19,702
小計	19,702
合計	109,224



流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	228,727
富田鉄工(株)	175,484
(株)大谷工業	70,498
(株)渡辺工業所	37,070
(株)浅善鉄工所	36,257
その他	400,630
合計	948,669

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	316,634
5月	280,165
6月	244,436
7月	107,433
合計	948,669

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	85,910
富田鉄工(株)	56,931
海陽岩淵金属製品有限公司	56,194
イワブチ化成(株)	51,569
(株)大谷工業	44,412
その他	260,985
合計	556,004

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	324,000
(株)三井住友銀行	162,000
(株)常陽銀行	162,000
住友信託銀行(株)	72,000
合計	720,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 潮来 克士 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 清朗 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。